

# 令和7年度第3回大船渡市行政改革懇談会議事録

## ■開催の日時及び場所

- (1) 日時 令和8年1月15日（木）午後2時～3時40分
- (2) 場所 大船渡市役所 地階大会議室

## ■委員数 16人

## ■出席者

- (1) 委員 12人（欠席 4人）

木下清吾、菊池義和、刈谷忠、熊谷立志、大和田洋太郎、上関みさ、  
佐々木好子、佐佐木浩美、江刺由紀子、白崎陽彦、鎌田志穂子、  
那須雪子

- (2) 市職員 15人

大船渡市長 渕上清、教育長 小松伸也、企画政策部長 松川伸一、  
総務部長 新沼晶彦、協働まちづくり部長 佐々木義和、  
市民生活部長 安居清隆、保健福祉部長 藤原秀樹、商工港湾部長 富澤武弥、  
農林水産部長 山岸健悦郎、都市整備部長 長岩智徳、上下水道部長 今野稔、  
学校教育課長 佐藤和生、企画調整課長 阿部貴俊、総務課長 佐々木崇、  
財政課長 花崎誠

- (3) 事務局 4人

企画調整課課長補佐 佐藤大基、係長 志田拓也、主任 後藤俊太、  
主事 清水紀希

## ■議事の経過

### 1 開会（企画政策部長）

### 2 協議

大船渡市行政改革懇談会設置要綱第5の規定に基づき、刈谷忠会長により進行。

次期行政改革大綱及び実施計画（案）について、資料1～3により、事務局から説明。

#### 【質疑等】

##### 「1 市民等との連携・協働の推進」

###### ○大和田洋太郎委員

資料3の6ページ「市民との協働によるまちづくりの推進」について、市民によるまちづくりの認知度が低いのではないか。イベント単発ではなく生活に根ざした活動が必要だが、現場の担い手は任期が1年で短く、持続可能性に欠けていると感

じる。

⇒協働まちづくり部長

地区の独自性を支援し、周知不足については市広報等を通じて改善を図りたい。

また、令和9年度から移行する（仮称）地区センターでは、組織が独立することで継続的な雇用や自主的な活動が可能になるとを考えている。

○刈谷忠会長

学校統廃合が進む中で、（仮称）地区センターが地域の歴史や風土を継承する役割を担うべきではないか。

⇒協働まちづくり部長

社会教育の視点も含め、地区のニーズに応じた柔軟な活動を支援したい。

○鎌田志穂子委員

資料3の8ページ「指定管理者制度導入の推進」について、地区運営組織の後継者不足が課題となっている中で、地区公民館を指定管理にしても問題ないのか。

⇒協働まちづくり部長

地区的活動に関心を持っている住民が増えるような取組が必要であるため、各区とともに、市も支援等していきたい。

○上関みさ委員

まちづくりの活動を、誰でもわかるように発信していただきたい。

⇒協働まちづくり部長

様々な方法で発信していきたい。

○白崎陽彦委員

人材不足になったとき、地区をまたいで運営等を行うことは考えているのか。

⇒協働まちづくり部長

地区内での関わりが重要であると考えているため、現時点では考えていない。

○大和田洋太郎委員

未来かなえネットに加入しているが、実際に病院や薬局で活用されている実感がなく、メリットが不明確である。

例えば、「以前の検査等のデータを確認してほしい」と病院側に伝える等してもよいのか。

⇒市民生活部長

そのようにしていただいて構わない。

救急搬送時や介護施設での情報共有に役立っているが、本人へのメリットの周知が課題である。

⇒大和田洋太郎委員

市で行っている健康診断の結果も未来かなえネットに共有されているのか。

⇒保健福祉部長

現在は、未来かなえネットに共有されていないので、今後検討する。

○刈谷忠会長

この件は、未来かなえネットにも共有していただきたい。

○鎌田志穂子委員

資料3の11ページ「ごみ減量化・リサイクルの推進」について、リサイクルごみは、ステーションに出す場合とスーパーの回収、地区の資源回収で何が違うのか。

また、ごみ排出量の目標値が全国より高く、数値で見せないと市民の協力が得られにくいと思うが、数値化し、市民に周知することは可能か。

⇒市民生活部長

ステーション回収には市の税金が投入されているが、事業所による回収は各社の経費で行われている。

排出量の数値については、環境衛生組合と連携しながら、市民の意識啓発につながるよう周知方法を検討したい。

## 「2 効果的・効率的な行政運営とDXの推進」

○大和田洋太郎委員

資料3の12ページ「人事評価制度の運用改善」について、市の人事評価制度はどのように運用されているのか。

⇒総務部長

上司が面談を行いながら職員の能力を把握・指導する仕組みで運用している。

## 「3 持続可能な財政運営の推進」

○江刺由紀子委員

資料3の24ページ「使用料及び手数料の定期的な見直し」について、3年に1回を基本に見直しているようだが、近年の物価高騰や賃金上昇を踏まえ、期間に縛られず状況に応じて柔軟に検討すべきではないか。

⇒財政課長

3年はあくまで目安であり、コストの乖離や指定管理の更新時期等を見極め、適切に判断していく。

○上関みさ委員

資料3の24ページ「ふるさと大船渡応援寄附の推進」について、寄附額はいくらくらいなのか。

⇒企画調整課長

現在は年間7～9億円程度だが、安定的に10億円の寄附を集めることを目指す。

また、運用について、寄附額の半分（5億円）を経費や返礼品に、残り半分を市の主要施策や基金積立に活用するルールとしている。

## 3 その他

○事務局

本日いただいた意見を整理し、2月の市議会全員協議会やパブリックコメントを経て、令和8年度からの計画に反映させる予定である。

## 4 閉会（企画政策部長）